

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 命学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,505,585	1,656,924	3,329,477
経常損失 () (千円)	24,533	23,081	21,814
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	55,897	20,394	63,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,897	20,394	63,708
純資産額 (千円)	1,784,579	3,134,965	1,777,823
総資産額 (千円)	2,220,312	3,975,975	2,264,725
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.03	0.25	1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.3	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,781	44,285	272,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,614	790	174,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450	1,093	913
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	231,288	1,422,321	670,858

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.08	0.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
- 5 平成28年5月1日付で当社を存続会社、持分法適用関連会社であったKNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（放送事業）

持分法適用関連会社であったKNTV株式会社は、平成28年5月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、著作権の計上方法に関する変更を行っており、遡及処理後の数値で前年度比較及び前年同四半期比較を行っております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用状況は回復傾向にありますが、海外における中国景気の減速懸念や新興国経済の減速、為替の不安定、加えてイギリスのEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局「DATV」と「KNTV」の2チャンネル運営を開始いたしました。今後は両社が培ってまいりました有料放送事業での番組企画力、番組コンテンツ調達力、広告宣伝力、マーケティング力、そして営業力の強化に取り組み、視聴者の皆様のより満足度の高いサービスの拡充と顧客基盤強化を図ってまいります。

合併により放送事業の売上が大きく伸びておりますが、大型イベント案件が少なかったこともあり、物販事業の売上が減少したこと、一方利益面においては、合併関連費用が高んだこと等により、第2四半期連結会計期間では順調に利益計上できたものの、第1四半期連結累計期間での損失をカバーできず、営業損失となっております。また、昨今の円高に伴い、営業外費用として為替差損15百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億56百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失9百万円（前年同期は、営業損失26百万円）、経常損失23百万円（前年同期は、経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は57百万円（前年同期比72.3%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期は、セグメント損失24百万円）となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、ソン・スンホン ファンミーティング「Song Seung Heon “SH&Asto JAPAN” Spring Fan Meeting 2016」やパク・ソジュンファンクラブ設立以来初のファンミーティング「Park Seo Jun 2016 Fan Meeting in Japan ~with JUNNER~」を開催し、またKARAのメンバーであるク・ハラが2016年からソロ活動を本格化にあたり、4月1日には「ク・ハラ日本公式ファンクラブ」およびモバイルサイトを開設し、日本国内での精力的な活動を開始しております。

著作権事業では、第1四半期連結累計期間に引き続き、大型ドラマ著作権のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

この結果、売上高は7億99百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比8.8%増）となっております。

(放送事業)

平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局「DATV」と「KNTV」の2チャンネル運営を開始しております。DATVは防弾少年団、SUPER JUNIOR イトウク、VIXX、EXOシウミンなど人気K-POPアイドル出演バラエティを続々日本初放送、KNTVはチャン・グンソク主演の最新作「テバク」日本初放送するなど、2局の特性を活かした番組提供と継続的なプロモーション展開により視聴者の獲得を図ってまいりました。また、4月には幕張メッセで韓流・K-POPのフロントランナーであるDATV、KNTVが主催、MCにSUPER JUNIOR-LEETEUK、ク・ハラ（KARA）を起用し「Power of K 2016~Korea TV Fes in Japan」を開催しております。SUPER JUNIOR-RYEOWOOKのソロステージ、2度目のワールドツアーを大盛況のうちに幕を閉じたINFINITE、ビルボードチャートを賑わすほどの活躍をみせる防弾少年団などが出演し、話題を提供してまいりました。

この結果、売上高は8億39百万円（前年同期比56.5%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期は、セグメント損失は35百万円）となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては、前連結会計年度より大きな動きはなく、この結果、売上高は9百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比62.5%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、14億22百万円となりました。なお、合併による現金及び現金同等物の増加額は8億12百万円です。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金の減少（前年同期は、6億13百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が18百万円、売上債権の減少が92百万円、たな卸資産の増加が24百万円、前渡金の増加が1億63百万円および仕入債務の増加が47百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少（前年同期は、73百万円の増加）となりました。これは、主に、無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少（前年同期は、0百万円の減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、平成28年5月1日付で当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、放送事業における従業員数が18名、臨時従業員数が2名増加しております。なお、従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は当第2四半期連結累計期間の平均人員を記載しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、平成28年5月1日付で当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、販売の実績が著しく増加しております。

販売実績については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況」において記載しております。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、平成28年5月1日付で当社を存続会社、KNTV株式会社との合併を行ったことに伴い、主要な設備について以下の変動が生じました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	営業、編集、 制作	12,444	122	6,172	1,116	19,856	18 (2)

(8)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。当社グループが対処すべき課題の解決に努め、継続的に利益が確保できる企業体質を目指し、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,928,513	132,928,513	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	132,928,513	132,928,513		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年3月23日
新株予約権の数(個)	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成30年4月8日 至 平成32年4月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成28年3月23日現在在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2. 新株予約権割当日後、株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、現在の行使価格を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、現在の発行内容に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

現在の発行内容に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日(注)	78,535,875	132,928,513	-	3,999,492	-	-

(注) 当社は、平成28年5月1日付でKNTV株式会社と合併し存続会社となっております。なお、合併によりKNTV株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1,375株を割当交付しております。これに伴い、発行済株式総数が増加しました。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 S M B C日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都江東区木場1丁目5番55号)	50,765	38.19
株式会社文化放送	31 YOIDO-DONG, YOUNGDUNGPO-GU, SEOUL, KOREA	6,875	5.17
SAMHWA NETWORKS CO., LTD. (常任代理人 リーディング証券株式会社)	5 F, SEOLLEUNG 91-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区新川1丁目8番8号)	5,775	4.34
株式会社ケンメディア	東京都中央区勝どき3丁目3番7号	5,513	4.15
株式会社SBS	KOREA韓国ソウル市陽川区木洞920番地	3,437	2.59
SBS Contents Hub Co., Ltd	KOREAソウル特別市陽川区木1洞920番地	3,437	2.59
EFG BANK AG, HONG KONG A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTINROAD WEST KOWLOON, HONGKONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,762	2.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,396	1.80
ケイティ コーポレーション (常任代理人 株式会社ケイティ・ジャパン)	206 JUNGIA-DONG, BUNDANG-GU, SUNGNAM-CITY, KYUNGGI-DO, 463-711, KOREA (東京都港区虎ノ門3丁目5番1号)	2,301	1.73
吉原 順	千葉県松戸市	2,200	1.66
計		85,463	64.29

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,473,000	132,473	
単元未満株式	普通株式 371,513		
発行済株式総数	132,928,513		
総株主の議決権		132,473	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	84,000	-	84,000	0.06
計		84,000	-	84,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		金 泰佑	昭和46年9月8日生	平成15年4月 KNTV株式会社入社 平成18年5月 同社経営企画室事業戦略チーム長 平成20年6月 CJ Media Japan株式会社マーケティングチーム放送営業パート長 平成22年4月 同社戦略企画室パート長 平成24年5月 CJ E&M Japan株式会社編成制作局編成制作チーム長 平成26年6月 同社編成制作部長 平成26年7月 KNTV株式会社代表取締役副社長 平成28年5月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成28年5月1日
取締役		崔 宰榮	昭和43年4月6日生	平成7年2月 株式会社SBSプロダクション(韓国)(現:株式会社SBSコンテンツハブ)入社 平成16年10月 株式会社SBSコンテンツハブ(韓国)コンテンツ事業1チーム次長 平成20年4月 同社海外事業部長 平成23年3月 NTV株式会社取締役(現任) 平成25年12月 株式会社SBSコンテンツハブ(韓国)コンテンツ提携事業部長 平成26年12月 同社グローバル事業1チーム長(現任) 平成28年5月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成28年5月1日
取締役		鄭 海龍	昭和45年4月27日生	平成7年12月 株式会社MBCプロダクション(韓国)入社 平成17年12月 株式会社文化放送(韓国)入社 平成27年9月 同社海外流通事業部日本事業チーム長(現任) 平成28年5月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成28年5月1日

(注) 平成28年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	-	取締役	-	申 弼淳	平成28年5月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,858	1,422,321
売掛金	320,497	453,640
コンテンツ	980	832
商品	3,529	3,913
関係会社短期貸付金	-	100,000
番組勘定	117,603	869,869
コンテンツ事業権	373,942	546,754
貯蔵品	-	965
前渡金	109,049	273,078
その他	95,308	151,419
貸倒引当金	-	710
流動資産合計	1,691,768	3,822,083
固定資産		
有形固定資産	14,322	31,321
無形固定資産	25,737	26,931
投資その他の資産		
投資有価証券	390,123	39,778
関係会社長期貸付金	100,000	-
その他	122,851	152,666
貸倒引当金	80,077	96,805
投資その他の資産合計	532,897	95,638
固定資産合計	572,957	153,892
資産合計	2,264,725	3,975,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,723	418,535
その他の引当金	6,285	6,280
その他	260,235	401,451
流動負債合計	484,244	826,267
固定負債	2,657	14,742
負債合計	486,902	841,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
資本剰余金	-	1,380,358
利益剰余金	2,212,592	2,232,987
自己株式	32,425	32,612
株主資本合計	1,754,473	3,114,251
新株予約権	23,349	20,714
純資産合計	1,777,823	3,134,965
負債純資産合計	2,264,725	3,975,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	1,505,585	1,656,924
売上原価	1,239,597	1,336,792
売上総利益	265,988	320,131
販売費及び一般管理費		
給料	84,560	91,440
支払手数料	92,313	106,733
その他	115,945	131,042
販売費及び一般管理費合計	292,819	329,217
営業損失()	26,831	9,085
営業外収益		
受取利息	3,512	2,017
貸倒引当金戻入額	3,000	1,500
その他	110	53
営業外収益合計	6,622	3,571
営業外費用		
為替差損	11	15,127
持分法による投資損失	4,177	2,300
その他	135	138
営業外費用合計	4,324	17,567
経常損失()	24,533	23,081
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,915
特別利益合計	-	4,915
特別損失		
固定資産除却損	79	195
減損損失	66	-
持分変動損失	29,104	-
特別損失合計	29,250	195
税金等調整前四半期純損失()	53,783	18,361
法人税、住民税及び事業税	2,114	2,032
法人税等合計	2,114	2,032
四半期純損失()	55,897	20,394
親会社株主に帰属する四半期純損失()	55,897	20,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	55,897	20,394
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	55,897	20,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,897	20,394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	53,783	18,361
減価償却費	7,907	9,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,834	1,479
受取利息及び受取配当金	3,512	2,017
為替差損益(は益)	1,197	15,345
持分法による投資損益(は益)	4,177	2,300
持分変動損益(は益)	29,104	-
売上債権の増減額(は増加)	96,802	92,358
たな卸資産の増減額(は増加)	3,064	24,810
前渡金の増減額(は増加)	114,211	163,979
その他の流動資産の増減額(は増加)	283,940	5,087
仕入債務の増減額(は減少)	222,898	47,074
その他の流動負債の増減額(は減少)	124,347	12,023
その他	3,944	331
小計	612,765	27,637
利息及び配当金の受取額	1,611	789
利息の支払額	126	125
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,499	17,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,781	44,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	103,000	1,550
有形固定資産の取得による支出	1,424	256
無形固定資産の取得による支出	11,272	2,285
敷金及び保証金の差入による支出	15,662	-
その他	1,026	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,614	790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	445	906
自己株式の取得による支出	4	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,197	15,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,420	61,514
現金及び現金同等物の期首残高	770,708	670,858
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	812,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,288	1,422,321

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったKNTV株式会社は、平成28年5月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(版権の計上方法に関する変更)

従来、ドラマ版権等については将来の原価の前払として、貸借対照表上「前渡金」として計上してきましたが、KNTV株式会社との合併を機に、当第2四半期連結会計期間より、有料放送事業にかかる放送権は「番組勘定」、放送権やビデオグラム化権など複合的な権利は「コンテンツ事業権」として計上する方法に変更しました。この変更は、KNTV株式会社との合併を機に、事業環境の変化等を踏まえ改めて見直した結果、たな卸資産として計上することが取引の実態をより適切に財務諸表に反映すると判断したためであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、KNTV株式会社との合併は平成28年5月1日に実施したため、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月1日付で当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,380,358千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,380,358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物販	ライツ& メディアコ ミュニケー ション	放送	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	208,274	751,085	536,848	1,496,209	9,375	1,505,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,124	-	17,124	-	17,124
計	208,274	768,209	536,848	1,513,333	9,375	1,522,709
セグメント利益又は損失()	24,251	32,101	35,847	27,998	1,862	26,135

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,998
「その他」の区分の利益	1,862
セグメント間取引消去	696
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,831

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物販	ライツ& メディアコ ミュニケー ション	放送	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,853	772,231	837,530	1,647,615	9,309	1,656,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,914	27,288	2,440	49,643	-	49,643
計	57,768	799,520	839,970	1,697,258	9,309	1,706,568
セグメント利益又は損失()	40,557	34,932	7,282	12,906	699	12,207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,906
「その他」の区分の利益	699
セグメント間取引消去	3,121
四半期連結損益計算書の営業損失()	9,085

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことを契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社のKNTV株式会社との間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。また、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約書を締結し、平成28年5月1日付で同社と合併いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社デジタルアドベンチャー

事業の内容 : マネジメント、モバイル、ファンクラブ、イベント、ライセンス、物販事業及び有料放送サービス事業等

被結合企業の名称 : KNTV株式会社

事業の内容 : 有料放送サービス事業等

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円03銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	55,897	20,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	55,897	20,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,313	80,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成28年3月23日取締役会決議による新株予約権 この概要は、「第3提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当にて新株発行することを決議しました。

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 株式の種類	普通株式
(3) 発行新株式数	32,000,000株
(4) 発行価額	1株につき37円
(5) 発行価額の総額	1,184,000,000円
(6) 資本組入額	1株当たり18.50円
(7) 資本組入額の総額	592,000,000円
(8) 申込期日	平成28年9月9日
(9) 払込期日	平成28年9月9日
(10) 割当予定先及び割当株式数	株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパンに全ての株式を割り当てる。
(11) 資金使途	VOD配信事業参入(サイト開発費、コンテンツ購入費用) 既存事業拡大費用(アーティスト確保のためのファンクラブ契約金等)

(注) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社デジタルアドベンチャー

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 増田 涼恵 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結会計期間から版權の計上方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年8月12日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。